

立命館大学大学院
2018年度実施 入学試験

博士課程前期課程

経済学研究科
経済学専攻

| 入試方式 | コース | 実施月 | 論述 | | 小論文 | | 外国語(英語) | |
|-------------|---|------|------|-------|-----|----|---------|---------|
| | | | ページ | 備考 | ページ | 備考 | ページ | 備考 |
| 一般入学試験 | 経済理論・政策*1 地域経済・ 地域マネジメント *1 税理・財務 | 11月 | P.1～ | | | | P.23～ | 問題Ⅰ.非公開 |
| | | 2月 | P.6～ | | | | P.27～ | |
| 11月 | | | | P.11～ | | | | |
| 2月 | | | | × | | | | |
| 11月 | | P.1～ | | | | | | |
| 2月 | | P.6～ | | | | | | |
| 11月 | | | | | | | | |
| 2月 | | | | | | | | |
| 11月 | | | | | | | | |
| 2月 | | | | | | | | |
| APU特別受入入学試験 | | 11月 | | | | | | |
| | | 2月 | | | | | | |
| 飛び級入学試験 | | 2月 | × | | | | *2 × | |

*1 事前届出が必要な科目において当該科目を選択した者がいなかった場合は掲載していません。

*2 一般学生・社会人学生のみ対象。社会人学生は基礎英語も選択可。

立命館大学大学院

2018年度実施 入学試験

博士課程後期課程

経済学研究科

経済学専攻

| 入試方式 | 専攻 | 実施月 | 経済学 | | 外国語(英語) | |
|------------|-----|-----|-----|----|---------|----|
| | | | ページ | 備考 | ページ | 備考 |
| 一般入学試験 | 経済学 | 2月 | | | P.31～ | |
| 外国人留学生入学試験 | | 2月 | | | | |

2019年度 立命館大学大学院 経済学研究科 博士課程前期課程
一般・外国人留学生 入学試験 試験問題

| | |
|------|------------------------|
| 科目名 | 論述試験（ミクロ経済学・マクロ経済学 分野） |
| 試験時間 | 9:30 ～ 10:50 / 80分 |

[解答上の注意]

- （１） 解答は答案用紙を使用し、選択した問題番号および受験番号・氏名を明記すること。

<ミクロ経済学・マクロ経済学分野>

以下の問題Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの全てに解答すること。

なお、論理の流れが分かる程度に計算過程を記述すること。計算結果のみの解答は不可とする。

問 I

ある財における市場の需要曲線が $X = (1/b)(1 - P)$ 、市場の供給曲線が $Y = P$ であるとする。ただし、 X は需要量、 Y は供給量、 P は価格、 b は正のパラメータとし、 $b > 1$ であるとする。加えて、市場に参加しているすべての売手・買手は価格をコントロールできないとする。このとき、次の問に答えなさい。

- (1) 需給均等条件を数式で表しなさい。
- (2) 市場均衡での価格と取引量を求めなさい。
- (3) (2)で求めた均衡点における需要の価格弾力性の大きさを求めなさい。
- (4) (2)で求めた均衡における消費者余剰と生産者余剰の大きさを求めなさい。
- (5) 売り手に取引量 1 単位当たり $t (< 1)$ だけ税金を課すとする。この時の、市場均衡における取引量を求めなさい。
- (6) $b = 2$ とする。(5)で課した税金による税収を最大にする税率を求めなさい。
- (7) $b = 2$ とする。今、 $P = 2/3$ という価格の下限規制を政府が導入するとする。この時の取引量はいくらになるか。
- (8) $b = 2$ とする。今、 $P = 1/3$ という価格の上限規制を政府が導入するとする。この時の取引量はいくらになるか。
- (9) この財に関する社会的な限界便益 SMB が、 $SMB = 1 - X$ であるとする。この時、社会的に望ましい取引量はいくらか。ただし税金は課されていないとする。
- (10) $b = 2$ とする。(9)で求めた社会的に望ましい取引量を達成するためには、政府は買手に取引量 1 単位当たりいくらの補助金を給付すればよいか。

問題Ⅱ

プレイヤー1とプレイヤー2から成る2人ゲームを考える。それぞれのプレイヤーは「戦略A」または「戦略B」の何れかの戦略を選択する。戦略の組とそれに対応する利得の組合せは以下のとおりである。

プレイヤー1とプレイヤー2が共に「戦略A」を選択した場合、両者の利得は共に1となる。プレイヤー1が「戦略A」、プレイヤー2が「戦略B」を選択した場合、両者の利得は共に3となる。プレイヤー1が「戦略B」、プレイヤー2が「戦略A」を選択した場合、両者の利得は共に2となる。プレイヤー1とプレイヤー2が共に「戦略B」を選択した場合、両者の利得は共に0となる。

このとき、次の問に答えなさい。

- (1) プレイヤー1とプレイヤー2は同時に手番をとるものとする。このゲームを戦略形ゲームで表し、純粋戦略ナッシュ均衡の戦略の組を求めなさい。
- (2) プレイヤー1とプレイヤー2は同時に手番をとるものとする。このゲームの混合戦略ナッシュ均衡の戦略の組を求めなさい。
- (3) ゲームは2段階の逐次手番ゲームであり、第1ステージでプレイヤー1が手番をとり、第2ステージでプレイヤー2が手番をとるものとする。このゲームをゲームの木で表し、部分ゲーム完全均衡の戦略をゲームの木の枝を太く塗ることで示しなさい。

問題Ⅲ

ある国の経済が次のように示されているとする(ただし、海外との取引は考えない)。

$$C = 30 + 0.8(Y - T)$$

$$I = 110 - 2r$$

$$G = \bar{G}$$

$$T = 50$$

$$L = 0.4Y - 4r$$

$$M = \bar{M}$$

$$P = 1$$

$$\left[\begin{array}{l} C: \text{消費}, I: \text{投資}, \\ G: \text{政府支出} (\bar{G} \text{はある一定値}), \\ T: \text{租税}, L: \text{実質貨幣需要}, \\ M: \text{名目貨幣供給} (\bar{M} \text{はある一定値}), \\ P: \text{物価水準}, Y: \text{国民所得}, \\ r: \text{利子率} \end{array} \right]$$

このとき、以下の各問に答えよ。

- (1) IS 曲線の式、LM 曲線の式を \bar{G} 、 \bar{M} を用いて表しなさい。ただし「 $r =$ 」の形で答えること。
- (2) 均衡国民所得(Y^*)、均衡利子率(r^*)の値を \bar{G} 、 \bar{M} を用いて表しなさい。
- (3) 政府支出、名目貨幣供給の値が \bar{G} 、 \bar{M} からともに40増加したとする。このとき、均衡国民所得(Y^*)の値はいくら増加または減少するか。また、均衡利子率(r^*)の値はいくら上昇または下落するか。
- (4) 租税が $T = 50$ から $T = tY$ に変更されたとする(t は税率を表しており、 $0 < t < 1$ とする)。 $\bar{G} = 75$ 、 $\bar{M} = 90$ のとき、均衡予算を達成するためには税率 t の値をいくりに設定すればよいか。

問題 IV

第 1 期（若年期）と第 2 期（老年期）の 2 期間を生きる個人の最適消費問題を考える。財はそれぞれの期に 1 種類のみ存在し、第 1 期および第 2 期の消費量をそれぞれ c_1, c_2 とあらわす。個人の効用関数を $U(c_1, c_2) = \ln c_1 + \beta \ln c_2$ とする。（ \ln は自然対数である。 $d \ln x / dx = 1/x$ が成立する。）なお、 β は正の定数である。

この個人は生まれたときには資産を持っておらず、第 1 期に Y の名目所得を受け取る。他方、第 2 期に受け取る所得は 0 であるとしよう。また、第 1 期および第 2 期における財価格をそれぞれ P_1, P_2 と表す。

個人が直面する（元本を含めた）名目利子率は $1+R$ で、この利子率のもとで好きなだけ貸し借りを行うことができる。個人が第 1 期に行う名目貯蓄額を S と表す。なお、個人は Y, P_1, P_2, R を所与と考える。

- (1) 個人の第 1 期（若年期）の予算制約は

$$P_1 c_1 + S = Y$$

と表される。個人の第 2 期（老年期）の予算制約を書け。

- (2) この個人の生涯予算制約を導出せよ。

- (3) 個人の効用を最大にする c_1, c_2 をそれぞれ c_1^*, c_2^* とする。 c_1^* および c_2^* を β, Y, P_1, P_2, R の関数として導出せよ。

第 1 期の名目所得 Y 、および第 1 期の名目貯蓄 S を、実質値ベースで書き直そう。実質所得、実質貯蓄をそれぞれ y, s とすると、これらは次のように表せる。

$$y = \frac{Y}{P_1}, \quad s = \frac{S}{P_1}$$

また（元本を含めた）実質利子率を $1+r$ とする。

- (4) $1+r, 1+R, P_1, P_2$ の間に成り立つ関係式を導け。

- (5) 第 1 期（若年期）の予算制約を実質値ベースで表すと

$$c_1 + s = y$$

となる。問(2)で求めた「生涯予算制約」を実質値ベースで書け。

| | |
|---|------------------------|
| 2019 年度 立命館大学大学院 経済学研究科 博士課程前期課程 一般・外国人留学生 入学試験 試験問題 | |
| 科目名 | 論述試験（ミクロ経済学・マクロ経済学 分野） |
| 試験時間 | 9：30 ～ 10：50 / 80 分 |

[解答上の注意]

- （１） 解答は答案用紙を使用し、選択した問題番号および受験番号・氏名を明記すること。

<ミクロ経済学・マクロ経済学分野>

以下の問題Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの全てに解答すること。

なお、論理の流れが分かる程度に計算過程を記述すること。計算結果のみの解答は不可とする。

問題Ⅰ.

ある財における市場の需要曲線が $Q_D = \frac{1}{2}(a - P)$ 、市場の供給曲線が $Q_S = P - c$ であるとする。ここで、 Q_D は需要量、 Q_S は供給量、 P は価格、 a, c は正のパラメーターであり、 $a - c > 0$ とする。なお、どの売り手も買い手も価格支配力を持たないとする。

- (1) 市場均衡価格と取引量を求めなさい。
- (2) 1 単位当たり t の従量税を課すとする。この課税政策のもとでの取引量、買い手の支払価格、売り手の受取価格を求めなさい。
- (3) (2) の課税政策のもとで、税収を最大にする税額を求めなさい。
- (4) この財の社会的な限界便益(SMB)が $SMB = b - 2Q$ であるとする。社会的に望ましい取引量を求めなさい。ただし、 $b > a$ とする。
- (5) 政府が介入しない場合の消費者余剰、生産者余剰、死荷重を求めなさい。
- (6) 社会的に望ましい取引量を実現する従量税あるいは従量補助金の水準を求めなさい。

問題Ⅱ.

ある二つの経済主体 A と B とが、ある利権をめぐるレントシーキング活動をしているとする。レントシーキング活動を行う主体 A の支出を x_A 、B のそれを x_B とする。両主体とも必ず正の支出をすると仮定する。その利権から得られるレントを Π とする。もちろん、レントも正と仮定する。主体 A の支出が x_A 、B のそれが x_B であるとき、この Π を A が得る確率は、 $x_A/(x_A+x_B)$ で、B が得る確率は、 $x_B/(x_A+x_B)$ で表されたとする。A も B も自らの期待利潤を最大化したいと考えている。この時、次の問に答えなさい。

- (1) A の期待利潤を数式で表しなさい。
- (2) A の反応関数を数式で表しなさい。
- (3) レントシーキングに関する支出を両主体が同時に決定する時のナッシュ均衡をもとめなさい。
- (4) (3)におけるナッシュ均衡での B の期待利潤はいくらか？

問題Ⅲ.

ある国のマクロ経済の構成が以下のような閉鎖経済になっているとする。このとき以下の問いに答えなさい。

消費関数： $C = 1700 + 0.9(Y - 1000)$,

投資関数： $I = 4000 - 300i$,

政府支出： $G = 2000$,

実質貨幣需要関数： $L = Y - 1000i + 400$,

名目貨幣量： $M = 20400$ ，物価水準： $P = 1$

- ① IS 曲線と LM 曲線を $Y =$ の形で求めなさい。
- ② 均衡国民所得 Y^* と均衡利子率 i^* を求めなさい。
- ③ 名目貨幣量 M を 4000 だけ増大させると GDP の値はいくらになるか。
- ④ 政府支出 G を 400 だけ増やすと GDP はいくらになるか。ただし、名目貨幣供給は $M = 20400$ の水準が維持されているとする。

問題Ⅳ.

2 期間生きる家計の最適消費計画を考える. 第 1 期において, 家計は Y_1 の所得を手にし, それを消費 C_1 と貯蓄 S に回す. また第 2 期には, その期に得られる所得 Y_2 と第 1 期の貯蓄の元利を消費 C_2 に充てる. 家計の生涯効用関数については

$$U = C_1^\alpha C_2^{1-\alpha} \quad (0 < \alpha < 1)$$

で与えられるとし, この家計は生まれたときに資産はなく, 遺産も残さないものとする. このとき以下の各問に答えなさい. なお, Y_1 , Y_2 , C_1 , C_2 , S については実質値を表している.

- (1) 家計の第 1 期の予算制約式, 第 2 期の予算制約式をそれぞれ記しなさい. ただし, 実質利子率を r で表すことにする.
- (2) (1)より, 家計の生涯予算制約式を導出すると

$$C_1 + \frac{C_2}{1+r} = \boxed{\text{①}}$$

となる. $\boxed{\text{①}}$ に当てはまる式を答えなさい(計算過程も記すこと).

- (3) (2)の $\boxed{\text{①}}$ に当てはまる式を I で置き換えることにする(すなわち, $I \equiv \boxed{\text{①}}$ とする). 最適な消費 C_1^* , C_2^* を求め, これらを I を用いて表しなさい.
- (4) $\alpha = 0.6$, $r = 0.1$, $Y_1 = 700$, $Y_2 = 330$ とする. このとき, 最適な貯蓄 S^* の値はいくらになるか答えなさい.
- (5) 第 1 期, 第 2 期の所得に対し所得税(税率を τ ($0 < \tau < 1$)とする)が課され, 各期の所得が τY_1 , τY_2 だけ減少したとする. このとき, 最適な消費 C_1^* , C_2^* を求め, これらを I を用いて表しなさい.

| | |
|--|--------------------|
| 2019年度 立命館大学大学院 経済学研究科 博士課程前期課程 社会人 入学試験 試験問題 | |
| 科目名 | 小論文 |
| 試験時間 | 9:30 ~ 10:50 / 80分 |

[解答上の注意]

- (1) 以下の問題Ⅰ・Ⅱのうち1問を選択して解答すること。
- (2) 解答は答案用紙を使用し、選択した問題番号および受験番号・氏名を明記すること。

問題 I

資料 A-1～4（平成 29 年版少子化社会対策白書）を読んで、以下の問いに解答しなさい。その際、すべての資料の内容について言及をし、解答にはどの資料について言及しているか明記すること（「資料 A-1 によれば～」, 「資料 A-2 では～」等の表現を用いる）。

（問）出生率の低下傾向について、その要因としてどのようなものが考えられるのか。出生率低下への対応として働き方改革は、どのような理屈で効果があると考えられるか。自分の考え方も含めて分かりやすく説明しなさい。

出典：「平成29年版 少子化対策白書」(内閣府), p.2, pp.23-24, p.66.
(<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2017/29pdfhonpen/29honpen.html>)
(2018年11月4日に利用)

少子化をめぐる現状

1 出生数、出生率の推移

合計特殊出生率は1.45

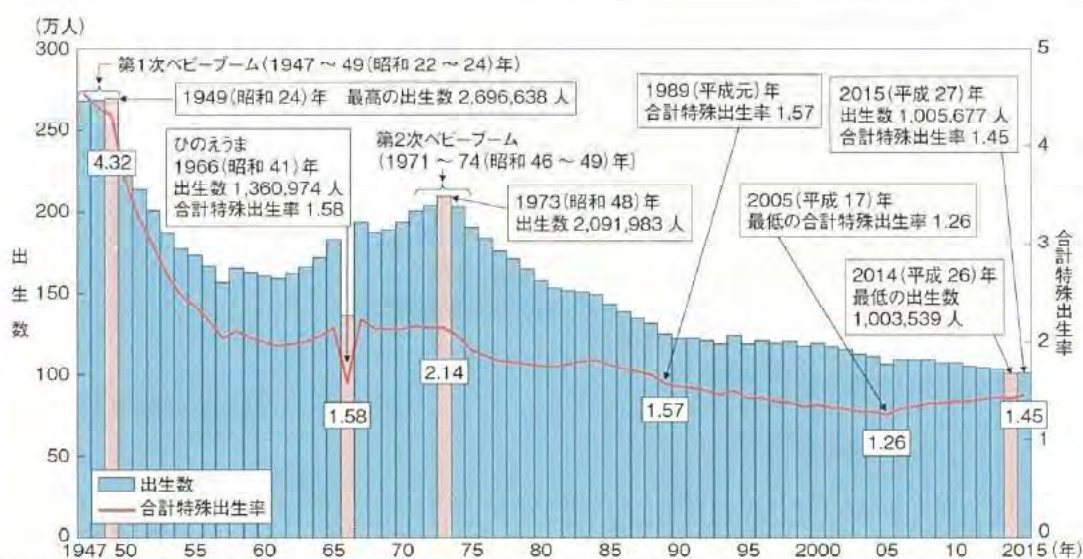
我が国の年間の出生数は、第1次ベビーブーム期には約270万人、第2次ベビーブーム期には約210万人であったが、1975（昭和50）年に200万人を割り込み、それ以降、毎年減少し続けた。1984（昭和59）年には150万人を割り込み、1991（平成3）年以降は増加と減少を繰り返しながら、緩やかな減少傾向となっている。

2015（平成27）年の出生数は、100万5,677人であり、前年の100万3,539人より2,138人

増加した。¹

合計特殊出生率をみると、第1次ベビーブーム期には4.3を超えていたが、1950（昭和25）年以降急激に低下した。その後、第2次ベビーブーム期を含め、ほぼ2.1台で推移していたが、1975年に2.0を下回ってから再び低下傾向となった。1989（昭和64、平成元）年にはそれまで最低であった1966（昭和41）年（丙午：ひのえうま）の1.58を下回る1.57を記録し、さらに、2005（平成17）年には過去最低である1.26まで落ち込んだ。近年は微増傾向が続いており、2015年は、1.45と前年より0.03ポイント上回った。（第1-1-1図）

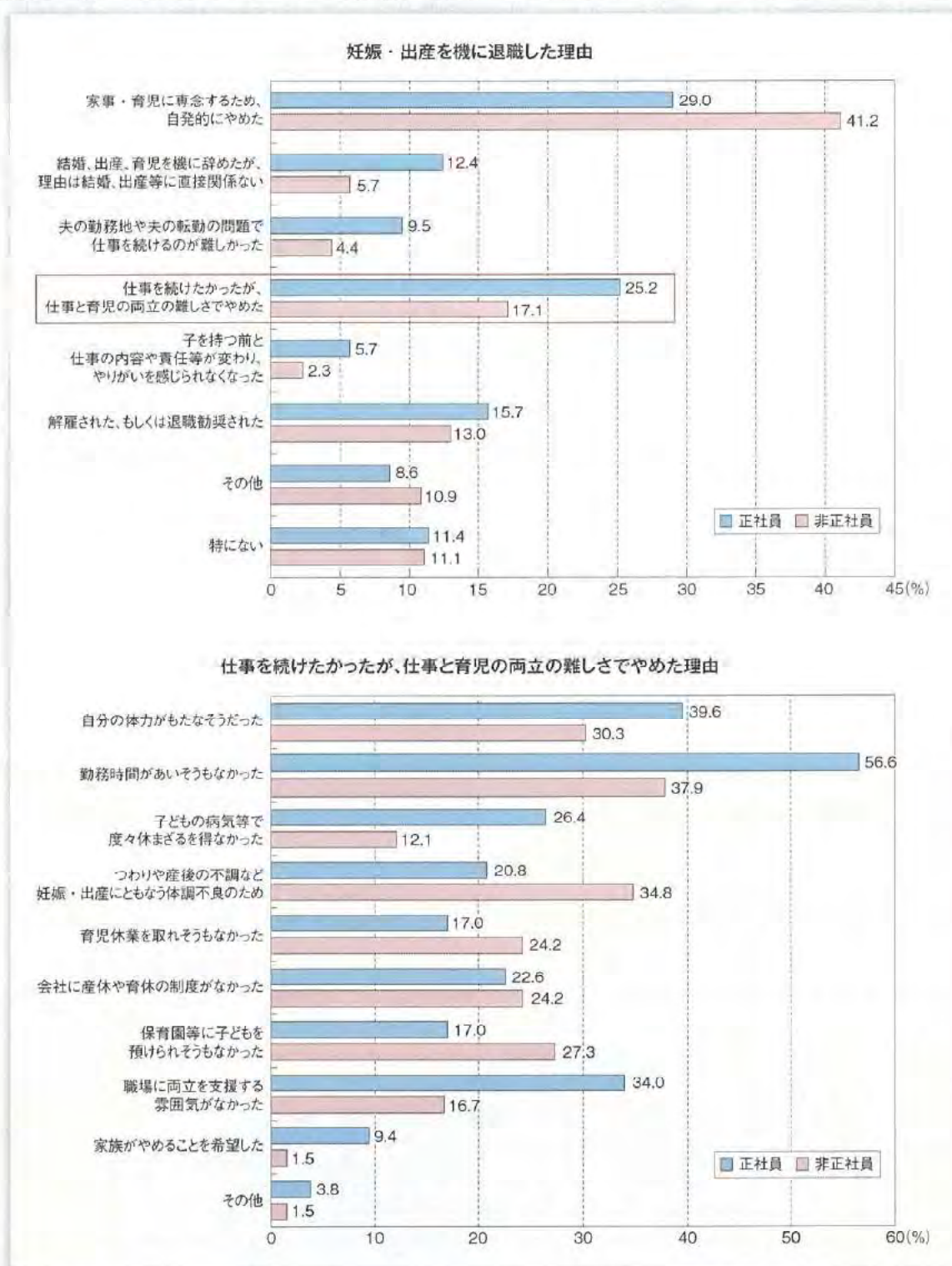
第1-1-1図 出生数及び合計特殊出生率の年次推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

¹ なお、厚生労働省「平成28年（2016）人口動態統計の年間推計」によれば、2016（平成28）年の出生数は、98万1,000人と推計されている。

第1-1-21図 妊娠・出産を機に退職した理由



資料：厚生労働省委託調査「平成27年度 仕事と家庭の両立支援に関する実態把握のための調査研究事業報告書労働者アンケート調査結果」（複数回答）（2015年）

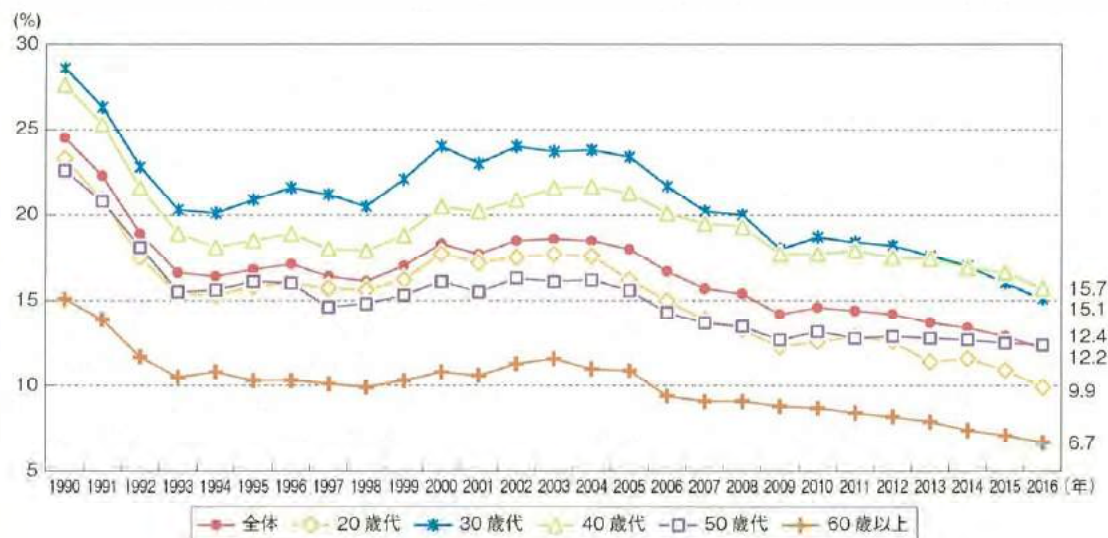
注：「非正社員」は、有期契約社員・職員、パート、アルバイト、契約社員、派遣労働者・派遣社員

子育て世代の男性の長時間労働

週60時間以上の長時間労働をしている男性は、どの年齢層においても、2005（平成17）年以降ほぼ減少傾向にある。しかしなが

ら、子育て期にある30代、40代の男性については、2016（平成28）年で、それぞれ15.1%、15.7%が週60時間以上の就業時間となっており、ほかの年齢層に比べ高い水準となっている。（第1-1-22図）

第1-1-22図 年齢別就業時間が週60時間以上の男性就業者の割合の推移



資料：総務省「労働力調査」

注：1. 数値は、非農林業就業者（休業者を除く）総数に占める割合。

2. 2011年の値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

トピックス

TOPICS

100人いたら100通りの働き方

「働き方改革実行計画」では、テレワークや副業・兼業の推進など「柔軟な働き方がしやすい環境整備」が課題とされている。先行企業の取組を紹介する。

きっかけは過去最悪の離職率

IT企業のサイボウズ株式会社では、2005（平成17）年に離職率が28%と過去最悪を記録。当時、長時間労働や休日出勤が常態化していたため、育児や介護、学業との両立が難しいことを理由にやむなく退職する従業員が増えていた。（図1）

そこで、組織や人事評価制度を見直し、「人は多様であり誰一人として全く同じ価値観を持っている人はいない」との考えから、「100人いたら100通りの働き方」という方針を定め、働き方を個人の事情に応じて選択できる制度を策定した。

例えば、育児、介護に限らず通学や副業など個人のライフステージの変化に合わせて基本の勤務形態を選択できる「選択型人事制度」（図2に記載する9種類の働き方から選択可能）。働く時間や場所を選択できる。

また、基本の勤務形態を、会社へ申請することなく一時的（総労働時間のうち10%程度）に変更できる「ウルトラワーク」を導入している。これにより、普段は社内勤務する従業員が、家庭の事情に応じて一時的に在宅勤務へ変更したり、一人で集中したいときは、図書館やカフェなど自由な場所を選んで仕事をするのが、会社へその都度の申請なしに可能になった。

さらに、最長6年間の休暇を取得できる「育児・介護休暇制度」¹のほか、最長6年間の職場復帰を保障する「育自分休暇制度」²、上司の承認も報告義務も不要の「副業の自由化」（会社利益と相反する場合は許可制）、一定のルールの下、共有スペースで子供の面倒を見ながら仕事ができる「子連れ出勤制度」も導入している。

これらの取組もあり、従業員の離職率は4%まで下がり、求人に対する応募が増加した。従業員の副業を活用した本業の広報・宣伝活動にも効果が表れており、柔軟な働き方が好影響をもたらしている。

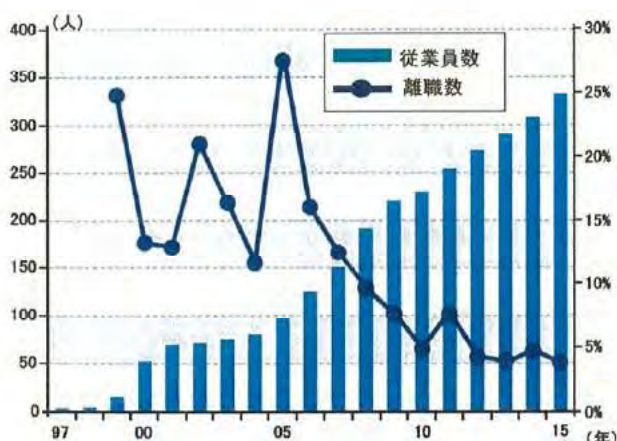


図1 離職率の年次推移

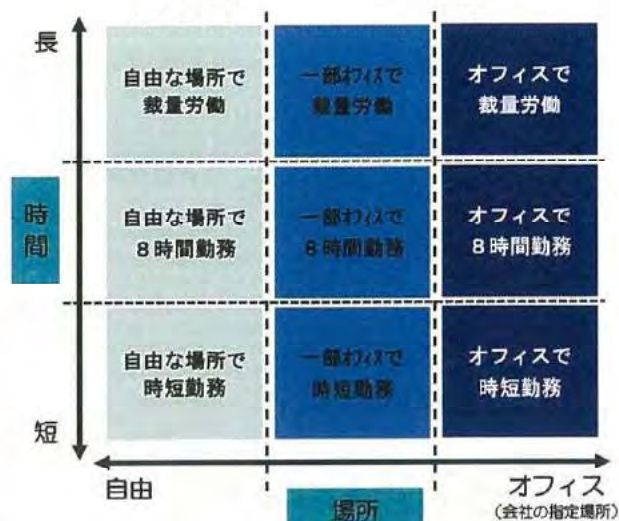


図2 選択型人事制度 (9種類の働き方)

1 法定では育児休業は、原則、子が出生した日から最長で1歳に達する日まで、介護休業は対象家族1人につき3回まで通算93日の取得が可能

2 転職や留学など環境を変えて自分を成長させるために退職する35歳以下の社員を対象

問題 II

資料B（「金融レポート、金融庁、平成 29 年 10 月」より抜粋）を読んで、問 1・問 2・問 3 のすべてに解答しなさい。

- 問 1 家計金融資産の過半が現預金となっている日本では、その現預金がどんな形で使われているかを説明しなさい。
- 問 2 ファンドラップの手数料が毎年 2.2%となっている場合、顧客にとってどんな問題が発生していると考えますか。
- 問 3 日本では、アクティブ投信に比べてインデックス投信が活用されていない理由を 2 つ述べなさい。

出典：「平成28事務年度 金融レポート」(金融庁), p.49, pp.56-57, pp.59-60.

(<https://www.fsa.go.jp/news/29/20171025.html>)

(2018年11月4日に利用)

Ⅱ. 活力ある資本市場と安定的な資産形成の実現、市場の公正性・透明性の確保

我が国には 1,800 兆円を超える家計金融資産が蓄積されている。人口の減少や高齢化の進展に直面する我が国経済にとって、これら蓄積された国民の富（金融資産）を有効に活用することで家計が安定的に資産形成を行い、ひいては消費・投資が活性化されることは極めて重要である。

しかしながら、我が国の家計金融資産はその過半を占める 900 兆円以上が現預金であり、米英と比べ株式・投資信託等の割合は低く、家計金融資産全体の伸びも低い水準に留まっており、家計金融資産が有効に運用・活用されてきたとは言い難い。

こうした中、金融庁では、家計の安定的な資産形成を図るためには、金融商品の販売、助言、商品開発、資産管理、運用等を行う全ての金融機関等（以下、「金融事業者」という。）が、インベストメント・チェーンにおけるそれぞれの役割を認識し、顧客本位の業務運営に努めることが重要であるとの認識の下、2017 年 3 月に「顧客本位の業務運営に関する原則」（以下、「原則」という。）を策定し、金融事業者にその採択と取組方針の公表を働きかけてきた。

家計に対しては、少額投資非課税制度（NISA）の着実な普及を図るとともに、特に少額からの長期・分散・積立投資の促進を目的とした「つみたて NISA」の創設や投資教育の推進等の取組みを進めてきた。

また、安定的な資産形成を図る上では、家計から託された資金を中長期で運用する機関投資家が、適切な運用を行うことに加え、投資先企業のガバナンス等の課題について企業と深度ある建設的な対話を行うこと等により、企業の中長期的な価値向上を促していくことが求められている。そのため、金融庁では、機関投資家による、最終受益者の利益の確保に向けたこうした対話の実効性を高めるため、2017 年 5 月にスチュワードシップ・コードの改訂を行った。

今後、こうした一連の取組みを実質の伴うものとして更に定着させていくことが重要である。

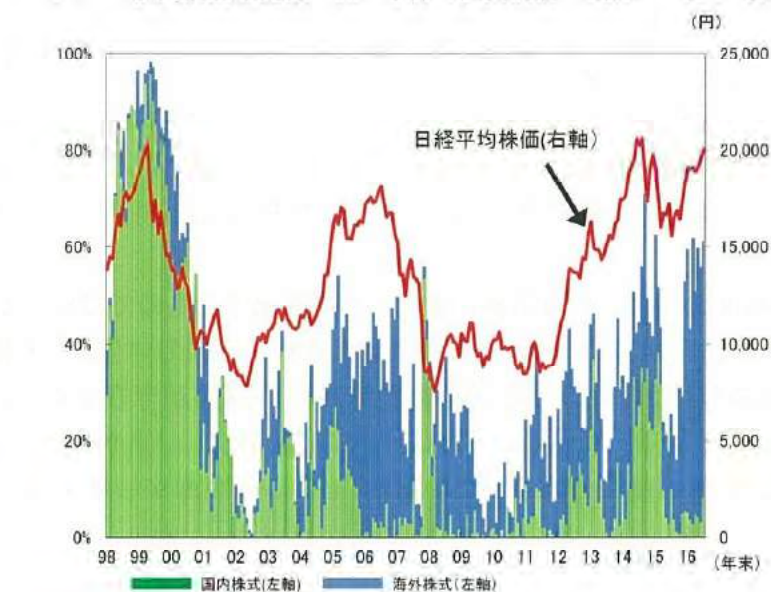
1. 顧客本位の業務運営の確立・定着等を通じた家計の安定的な資産形成

（1）家計が保有する金融資産構成の日米比較

① 依然として変わらない我が国の現預金中心の資産構成

我が国と米国の家計金融資産残高全体の推移を比較すると、過去 20 年間で米国では3倍以上に大きく増加している一方、我が国では約 1.5 倍の増加に留まっている。その構成については、米国では、年金・保険等を通じた間接保有分を含む株式・投資信託の割合が 1995 年末において既に 39%と高い水準にあったが、2016 年末においては 46%と、更にその割合が高まっている。一方、我が国においては、現預金が過半を占めるという構造が過去 20 年間を通じて変わっておらず、株式・投資信託の割合は間接保有分を含めても 2016 年末において 19%に留まっている（図表Ⅱ-1-(1)-1、2）。

図表Ⅱ-1-(2)-2 投資信託販売額に占める株式投資信託の割合と日経平均株価の推移



(イ) 販売手数料等の現状

主要行等と地域銀行³⁶における投資信託の販売手数料の動向を見ると、販売した投資信託全体の平均販売手数料は 2014 年度に比べ低くなっているものの、2016 年度は上昇している(図表Ⅱ-1-(2)-3)。

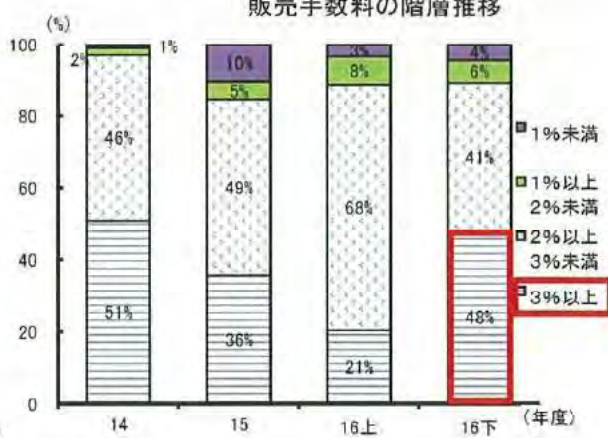
また、販売額上位 5 商品について、販売手数料率別で見ると、3%以上の商品の割合が高まっており、足下で投資信託の販売が手数料の高い商品にシフトしつつあることが窺われる(図表Ⅱ-1-(2)-4)。

図表Ⅱ-1-(2)-3 投資信託の平均販売手数料の推移



(注1) 主要行等 8 行及び地域銀行 10 行の回答を集計。
(注2) 販売額の多い投資信託は、各対象行における販売額上位 5 商品。
(注3) 数値は全て加重平均値。
(資料) 金融庁

図表Ⅱ-1-(2)-4 販売額の多い投資信託における販売手数料の階層推移



(注1) 主要行等 8 行及び地域銀行 10 行における販売額上位 5 商品の
手数料率の階層別割合。
(注2) 数値は全て加重平均値。
(資料) 金融庁

³⁶ 2016 年にフィデューシャリー・デューティー宣言を行っている主要行等 8 行と地域銀行 10 行を対象にヒアリングを実施。

また、顧客が資産運用を金融機関に一任し、金融機関が預かり資産残高に応じて投資一任報酬や信託報酬を受け取るファンドラップが残高・件数を伸ばしている³⁷。主なファンドラップから金融機関が受け取る手数料は、年率平均で 2.2% (2017 年 3 月時点)³⁸となっており、複数の株式・債券等に分散して投資するといった点で商品性が類似している一般のバランス型投資信託³⁹よりも、「平成 27 事務年度 金融レポート」で指摘したとおり、長期的に見ると高い水準となっている⁴⁰。

販売手数料等の高低のみで、その商品の良し悪しを評価するものではないが、販売会社においては、販売手数料等の水準が顧客に提供されるサービスの対価として見合ったものか否か、同種の金融商品においてより販売手数料等が低い商品が存在するにもかかわらず販売手数料等が高い方を販売・推奨等していないか、顧客が正しい選択をできるよう販売手数料等の詳細について情報提供がなされているか、といった観点から今後検証していくことが重要である。

(ウ) 毎月分配型投資信託

我が国の投資信託の残高の過半を占めている毎月分配型投資信託については、複利効果が働きにくいことに加えて、元本を取り崩しながら分配される場合には運用原資が大きく目減りして、運用効率を下げてしまうということが問題点として指摘されている。顧客へのアンケート調査⁴¹結果を見ると、毎月分配型投資信託を保有する顧客のうち、「分配金として元本の一部が払い戻されることもある」ことを認識していない割合は 5 割弱、「支払われた額だけ、基準価額が下がる」ことを認識していない割合は約 5 割にも上ることから、こうした毎月分配型投資信託の商品特性について、販売会社が顧客に十分情報提供した上で、顧客が商品選択しているのかについては疑問が残る。

また、毎月分配型投資信託については、分配金を月々の生活資金に充てたいといった高齢者を中心とする顧客ニーズがあるとの見方もあるが、前記のアンケート調査結果では、受け取った分配金を何に使いたいのかとの質問に対して、分配金を「特に使わない」、「同じ投資信託を購入する」等の回答が相当数見られていることから、顧客ニーズを十分に確認せずに販売が行われている可能性がある。

³⁷ 2017 年 3 月末時点で、預り資産残高で 6.4 兆円、契約件数で 56 万件に達している。

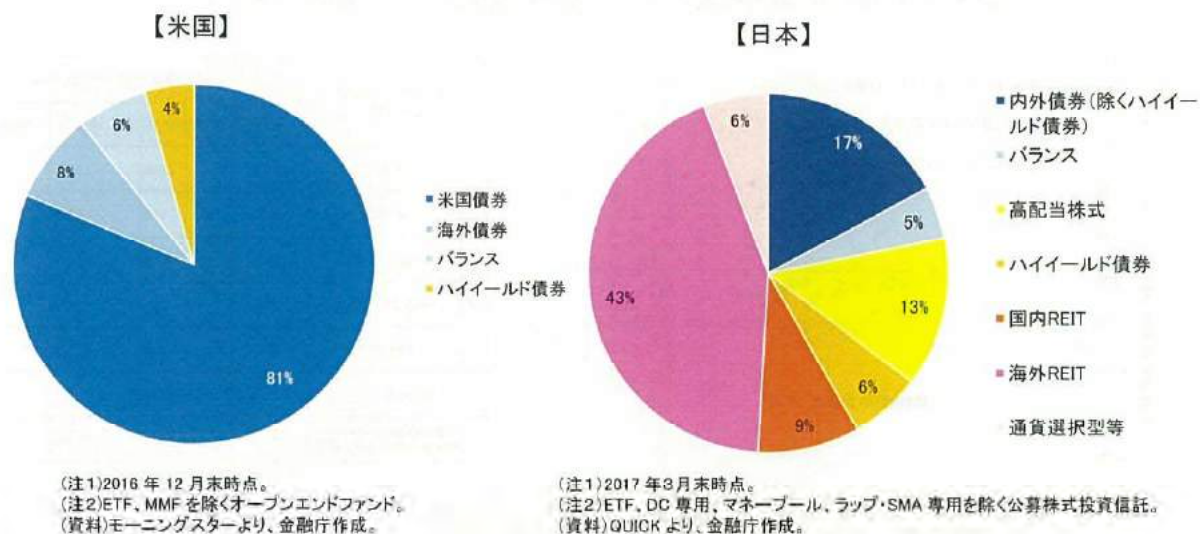
³⁸ ファンドラップを提供している大手金融機関 (5 社) の主なファンドラップ (11 コース) の平均手数料 (加重平均)。

³⁹ バランス型投資信託においては、足下で、インターネットやインデックス運用投資信託の活用等により、低コスト化の動きが見られており、販売手数料がかからず、信託報酬が 0.2% 台の商品も出始めている。

⁴⁰ 主なファンドラップ (11 コース) と、規模 (純資産総額) の大きいバランス型投資信託 (2017 年 3 月末時点の上位 30 銘柄。平均販売手数料は 2.4%、平均信託報酬は 1.4% (ともに加重平均)) の保有コストを比較すると、4 年以上投資を継続する場合、ファンドラップの方がバランス型投資信託よりも高くなる。

⁴¹ 投資信託協会「投資信託に関するアンケート調査」(2016 年 12 月)。

図表Ⅱ-1-(2)-8 規模の大きい毎月分配型投資信託の投資対象(純資産総額上位 30 銘柄)



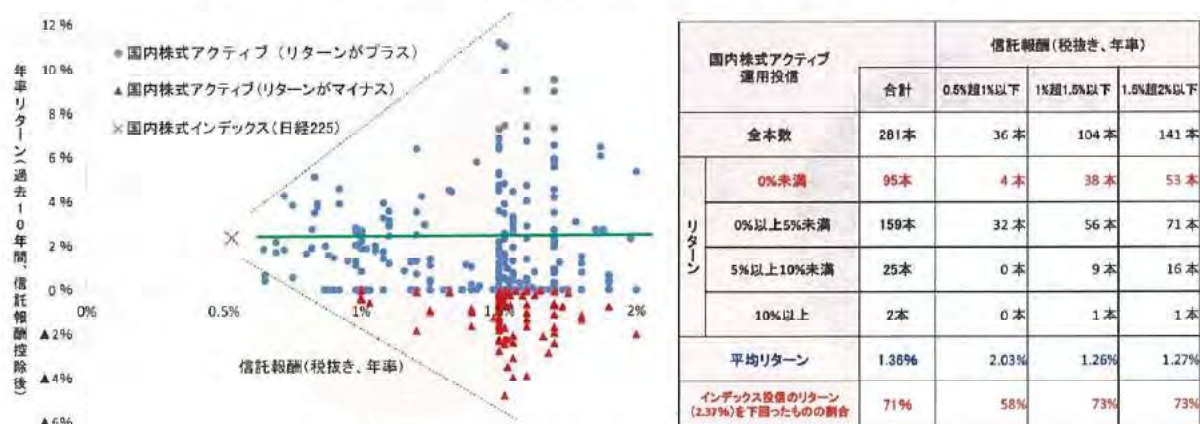
(エ) インデックス運用投資信託とアクティブ運用投資信託の販売状況

投資信託には、指数に連動することを目指すインデックス運用投資信託と、銘柄分析等を通じて市場平均以上のリターンを目指すアクティブ運用投資信託の2種類があるが、一般に、信託報酬を比較すると、銘柄分析等にかかるコストがかかるアクティブ運用投資信託は、インデックス運用投資信託より高くなる傾向にある。

仮にそうした手数料等が高かったとしても、それを大きく上回るリターンが得られれば、顧客の立場から問題とは考えられない。しかし、さほどリターンが得られていないにもかかわらず、手数料等が高いとすれば、問題が生じ得る。

こうした観点から、10 年以上存続している我が国の株式アクティブ運用投資信託 281 本の信託報酬控除後のリターンについて見ると、過去 10 年間の平均リターンは年率 1.36%であり、全体の約3分の1の商品のリターンがマイナスとなっている。また、インデックス運用投資信託と比較しても、株式アクティブ運用投資信託 281 本の 71%が日経 225 を参照するインデックス運用投資信託(純資産総額上位5銘柄)の過去 10 年間のリターン(年率 2.37%(信託報酬控除後))を下回っている(図表Ⅱ-1-(2)-9)。

図表 II-1-(2)-9 国内株式アクティブ運用投資信託の信託報酬とリターン



(注1) 10年以上存続している国内株式へ投資するアクティブ運用投資信託(DC専用を除く281本)について調査。

(注2) 信託報酬には、ファンドオブファンズの場合、投資先ファンドの信託報酬を含む。

(注3) 緑線は、国内株式インデックス(日経225)の年率リターンを示す。

(資料) QUICK、Bloomberg(2016年11月末時点)より、金融庁作成。

また、日米で販売されている投資信託を俯瞰すると、米国では、長期の資産形成に適した低コストのインデックス運用投資信託の割合が年々増加している。特に、規模(純資産総額)の大きい投資信託(上位30銘柄)においては、同割合が上昇しており、個人の資産形成を担う中核的な商品の低コスト化が進んでいることが窺われる。

我が国においても、足下でインデックス運用投資信託の割合が上昇傾向にあるものの、米国に比べると、その上昇スピードは緩やかなものとなっている。一方、規模の大きい投資信託は、長い間、高コストのアクティブ運用投資信託で占められている。また、前記の投資信託協会のアンケート調査によると、投資信託の現在保有者・保有経験者において、投資信託の購入の際に重視した点として、「手数料や運用管理費用の水準」を挙げた回答者は9.6%に留まっており(重複回答)、我が国においては、顧客がコストをあまり意識せずに投資信託を購入している可能性がある。

なお、市場の価格発見機能の観点からは、インデックス運用の割合が増加することにより、企業の中長期的な価値に基づく株価形成を阻害し、市場に歪みをもたらすのではないかと指摘があるところ、質の高いアクティブ運用投資信託が普及していくことも重要であると考えられる。

2019 年度 立命館大学大学院 経済学研究科 博士課程前期課程

一般 入学試験 試験問題

| | |
|------|----------------------|
| 科目名 | 外国語（英語） |
| 試験時間 | 11：10 ～ 12：30 / 80 分 |

[解答上の注意]

- （１） 次の問題Ⅰ・Ⅱのうち、いずれかを選択し解答すること。
- （２） 解答は答案用紙を使用し、選択した問題番号および受験番号・氏名を明記すること。

問題Ⅰ． Answer the following three questions in relation to globalization and the environment.
Write your answers in English.

1. According to the textbook section, what is the environmental Kuznets curve?
2. According to the authors, what does the environmental Kuznets curve have to do with international trade?
3. Summarize the authors' argument in this section in one paragraph.

この問題は、著作権の関係上、公開していません

この問題は、著作権の関係上、公開していません

問題 II. 次の英文は Partha Dasgupta, *ECONOMICS A Very Short Introduction*, Oxford University Press, 2007 の一部です。全文を和訳しなさい。なお、文中の Becky は先進国, Desta は途上国に居住する。

Economic historians such as Robert Fogel, David Landes, and Douglass North have argued that the rich world is rich today because, over the centuries, it has devised institutions that have enabled people to improve their material conditions of life. This is a deeper explanation. It says that people in rich countries work with superior technologies, are healthier, live longer, are better educated, and produce many more productive ideas, *because* they have been able to get on with their lives in societies whose institutions permit – even encourage – the economy-wide accumulation of such factors of production as machines, transport facilities, health, skills, ideas, and the fruits of those ideas. The accumulation of productive capital assets is only a proximate cause of prosperity, the real cause is progressive institutions.

One can peel away the conceptual onion some more, and ask how and why past people in today's rich countries were able to fashion their institutions in ways that enabled those proximate causes of prosperity to explode there. One can even ask whether institutions did it, or whether it was the enlightened policies of the rulers that were responsible for the explosion. But then, policies aren't plucked from air, they emerge from consultations and deliberations within institutions. Nor is it likely that a policy designed to bring prosperity to a country will actually work unless the institutions there are capable of implementing it.

These dilemmas are of enormous importance for today's poor countries. What institutions should they adopt and what policies should their governments be encouraged to follow? There is little point in embarking on grandiose projects (steel mills, petrochemical plants, land reform, public health programmes, free education) unless a country's institutions have the necessary checks and balances to limit corruption and wastage. This brings us back to our earlier question: how did those institutions that promoted economic growth in today's rich countries become established and flourish? Despite the attention the question has received from the world's most outstanding economic historians, the matter remains unsettled. In the next chapter I shall show why it is inherently so difficult to find a satisfactory answer (which, I guess, is itself a mark of increased understanding). In view of the difficulties, it is safest to regard institutions as the explanatory factor when we seek to understand why Becky's and Desta's worlds differ so much in terms of the standard of living.

The Oxford English Dictionary defines *institution* as ‘an established law, custom, usage, practice, organization, or other element in the political or social life of a people’. We shall follow that lead, but recast it so as to stress the role of institutions in economic life. By institutions I shall mean, very loosely, the *arrangements* that govern collective undertakings. Those arrangements include not only legal entities, like the firm where Becky’s father works, but also the *iddir* to which Desta’s father belongs. They include the markets in which Becky’s family purchase goods and services, and the rural networks Desta’s household belongs to. They include the nuclear household in Becky’s world and the extended kinship system of claims and obligations in Desta’s world. And they include that overarching entity called *government* in both their worlds.

Institutions are defined in part by the rules and authority structure that govern collective undertakings, but in part also by the relationships they have with outsiders. The rules on the factory floor (who is expected to do which task, who has authority over whom, and so on) matter not only to members of the firm, they matter to others too. For example, rich countries have laws relating to working conditions in factories. Moreover, environmental regulations constrain what firms are able to do with their effluents. In every society there are layers of rules of varied coverage. Some rules come under other rules, many have legal force, while others are at best tacit understandings.

(注) 文中の” *iddir*” とは, Desta の父親の集落における互助制度に対する現地での呼称である。

【出典】

© Partha Dasgupta 2007

Dasgupta, P. (2007). *Economics: A Very Short Introduction*. Oxford: Oxford University Press, pp.25-27.

Reproduced with permission of the Licensor through PLSclear.

| 2019 年度 立命館大学大学院 経済学研究科 博士課程前期課程 一般 入学試験 試験問題 | |
|--|--------------------------|
| 科目名 | 外国語 (英語) |
| 試験時間 | 11 : 10 ~ 12 : 30 / 80 分 |

[解答上の注意]

- (1) 次の問題Ⅰ・Ⅱのうち、いずれかを選択し解答すること。
- (2) 解答は答案用紙を使用し、選択した問題番号および受験番号・氏名を明記すること。

問題Ⅰ. Answer the following three questions in relation to the influence of institutions and human behavior. Write your answers in English.

1. According to the authors, what are the two misconceptions that many economists with anti-paternalistic view have?
2. According to the article, what is the libertarian paternalism?
3. Summarize the authors' argument in one paragraph.

Many economists are libertarians and consider the term "paternalistic" to be derogatory. Most would think that the phrase libertarian paternalism is an oxymoron. The modest goal of this essay is to encourage economists to rethink their views on paternalism. We believe that the anti-paternalistic fervor expressed by many economists is based on a combination of a false assumption and at least two misconceptions. The false assumption is that people always (usually?) make choices that are in their best interest. ...

The first misconception is that there are viable alternatives to paternalism. In many situations, some organization or agent must make a choice that will affect the choices of some other people. The point applies to both private and public actors. Consider the problem facing the director of a company cafeteria who discovers that the order in which food is arranged influences the choices people make. To simplify, consider three alternative strategies: (1) she could make choices that she thinks would make the customers best off; (2) she could make choices at random; or (3) she could maliciously choose those items that she thinks would make the customers as obese as possible. Option appears to be paternalistic, which it is, but would anyone advocate options 2 or 3?

The second misconception is that paternalism always involves coercion. As the cafeteria example illustrates, the choice of which order to present food items does not coerce anyone to do anything, yet one might prefer some orders to others on paternalistic grounds. Would many object to putting the fruit before the desserts at an elementary school cafeteria if the outcome were to increase the consumption ratio of apples to Twinkies? Is this question fundamentally different if the customers are adults? If no coercion is involved, we think that some types of paternalism should be acceptable to even the most ardent libertarian. We call such actions libertarian paternalism.

In our understanding, a policy counts as "paternalistic" if it is selected with the goal of influencing the choices of affected parties in a way that will make those parties better off. We intend "better off" to be measured as objectively as possible, and we clearly do not always equate revealed preference with welfare. That is, we emphasize the possibility that in some cases individuals make inferior choices, choices that they would change if they had complete information, unlimited cognitive abilities, and no lack of willpower. Once it is understood that some organizational decisions are inevitable, that a form of paternalism cannot be avoided, and that the alternatives to paternalism (such as choosing options to make people sick, obese, or generally worse off) are unattractive, we can abandon the less interesting question of whether to be paternalistic or not and turn to the more constructive question of how to choose among paternalistic options. ...

One illustration ... comes from studies of automatic enrollment in 401(k) employee savings plans.

Most 401(k) plans use an opt-in design. When employees first become eligible to participate in the 401(k) plan, they receive some plan information and an enrollment form that must be completed in order to join. Under the alternative of automatic enrollment, employees receive the same information but are told that unless they opt out, they will be enrolled in the plan (with some default options for savings rates and asset allocation). In companies that offer a "match" (the employer matches the employee's contributions according to some formula, often a 50-percent match up to some cap), most employees eventually do join the plan, but enrollments occur much sooner under automatic enrollment. For example, Brigitte Madrian and Dennis Shea (2001) found that initial enrollments jumped from 49 percent to 86 percent, and Choi et al. (2002) find similar results for other companies. ...

How should sensible planners (a category we mean to include anyone who must design plans for others, from human-resource directors to bureaucrats to kings) choose among possible systems, given that some choice is necessary? ... (T)he libertarian paternalist would seek indirect proxies for welfare: methods that test whether one or another approach is welfare-promoting without relying on unreliable guesswork about that question. We suggest three possible methods.

First, the libertarian paternalist might select the approach that the majority would choose if explicit choices were required and revealed. Useful though it is, this market-mimicking approach raises its own problems. Perhaps the majority's choices would be insufficiently informed. Perhaps those choices, in fact, would not promote the majority's welfare. At least as a presumption, however, it makes sense to follow those choices, if the planner knows what they would be. A deeper problem is that the majority's choices might themselves be a function of the starting point or the default rule. If so, the problem of circularity dooms the market mimicking approach. But in some cases, at least, the majority is likely to go one way or the other regardless of the starting point; and to that extent, the market-mimicking strategy seems quite workable.

Second, the libertarian paternalist might select the approach that would force people to make their choices explicit. This approach might be chosen if the market-mimicking strategy fails, either because of the circularity problem or because the planner does not know which approach would in fact be chosen by the majority. We have seen the possibility of forced choices in the context of retirement plans; it would be easy to find other examples. Here too, however, there is a risk that the choices that are actually elicited will be inadequately informed or will not promote welfare. In the case of retirement plans, for example, forced choices have been found to produce higher participation rates than requiring opt-ins, but lower rates than requiring opt-outs. If it is likely that automatic enrollment is welfare-promoting, perhaps automatic enrollment should be preferred over forced choices. The only suggestion is that, where the social planner is unsure how to handle the welfare question, he might devise a strategy that requires people to choose.

Third, the libertarian paternalist might select the approach that minimizes the number of outs. For example, very few employees opt out of the 401(k) plan when they are automatically enrolled, though many opt in under the standard enrollment procedure. This is an ex post inquiry into people's preferences, in contrast to the ex-ante approach favored by the market-mimicking strategy. With those numbers, there is reason to think that automatic enrollment is better, if only because more people are sufficiently satisfied to leave it in place

Our goal here has been to defend libertarian paternalism, an approach that preserves freedom of choice but that authorizes both private and public institutions to steer people in directions that will promote their welfare. Some kind of paternalism is likely whenever such institutions set out arrangements that will prevail unless people affirmatively choose otherwise. In these circumstances, the goal should be to avoid random, arbitrary, or harmful effects and to produce a situation that is likely to promote people's welfare, suitably defined.

【出典】

Thaler, R. and Sunstein, C. (2003). Libertarian Paternalism. *American Economic Review*, 93(2), pp.175-179.
Copyright American Economic Association; reproduced with permission of the American Economic Review

問題Ⅱ. 次の英文は、Satoshi Inomata, Analytical frameworks for global value chains: An overview, in GLOBAL VALUE CHAIN DEVELOPMENT REPORT 2017, World Bank, 2017, pp. 19-20 の一部です。冒頭から和訳しなさい。

Value chains and global value chains

The term “value chains” was conceived in business management studies. Porter (1985) tailored the concept as a basic framework for developing a corporate strategy to promote firm competitiveness by directing attention to the entire system of activities involved in producing and consuming a product. A corporate entity is first decomposed into a set of business activities with individual functions that constitute analytical units for diagnosing the firm’s competitive advantage. When a firm has a relatively atomized organizational structure, the task of each unit (business activity)—such as product design, materials procurement, marketing, and distribution—tends to be defined in a way to pursue the individual objective of that particular unit, which may or may not conflict with the objective of other units. However, in the value chain perspective all activities should be collectively organized to ensure the optimal functioning of the corporate entity as a whole. To this end, the nature of linkages between activities (value chains) is carefully examined—just as if drawing an anatomical chart of a firm—to internalize potential externalities through cross-functional coordination, which is an important source of the firm’s competitive advantage.

In contrast, GVC studies originated in sociology. Unlike Porter’s value chain concept, which is concerned primarily with how firm strategies can be renovated by shifting the focus to the configuration of business activities, GVC studies consider the generation and transfer of value within the system as a consequence of firm efforts to optimize production networks and, conversely, the mechanism of how the value distribution structure affects the firm’s choice of the organizational form of international production networks. GVC analysis is not a global extension of Porter’s value chain approach because the scope and motivation differ, as described below.

Typology of global value chains

The main objective of GVC studies is to explore the interplay between value distribution mechanisms and organization of the cross-border production–consumption nexus. The concept was first collectively framed in the discussions of the Global Value Chains Initiative (2000–05), sponsored by the Rockefeller Foundation, and further crystallized by Gereffi, Humphrey, and Sturgeon (2005), whose analytical focus rests on the governance structure of organizing international production networks. Who are the players in the game? What kinds of rules exist? Is it a competitive or a cooperative play? What generates the winning opportunities? In answering these questions, GVC studies pay attention to the forms of transactions, codified or otherwise, between stakeholders. This is because the way transactions are made reflects the structure of power relations between the parties, which ultimately determines the scope and magnitude of value distributions within the game.

The vertical integration type of GVC is based on the hierarchical structure that assumes an absolute and unidirectional control of the parent company over its subsidiaries. The activities and performance of subsidiaries are strictly monitored and assessed in line with their headquarter management strategies. In contrast, outsourcing options tend to generate leveled relationships between clients (buyers) and subcontractors (service suppliers), and the power exercise is more or less mutual, unlike the vertical integration type.

Within this dichotomy, Gereffi, Humphrey, and Sturgeon (2005) set out a GVC typology in a higher resolution spectrum in accord with power relations between the contracting parties. Figure 1.4 illustrates five variants of GVC governance. The rectangles represent the firm’s boundary, and their size indicates the strength of bargaining power in relation to the other party. The arrows show the

direction and extent of business intervention in the partners' activities, which can be supportive, such as to draw "win-win" scenarios in the long-term perspective, or predatory, by focusing on uptakes of quick profits in the short run. Toward the right of the diagram, the clients (the headquarters in the case of the "hierarchy" type) possess greater bargaining powers and so are considered to exert a strong influence over the distribution of value added.

Gereffi, Humphrey, and Sturgeon (2005) also considered the dynamics of the GVC configuration by factoring out three parameters: complexity of transactions, ability to codify transactions, and capabilities in the supply base (known as the "3 C's model"— Complexity, Codifiability, and Capabilities). For example, the shift in the type of value chains from market to relational is associated with an increase in the complexity of transactions. The shift from relational to modular assumes an increase in the ability to codify transactions. And the improving capabilities in the supply base, other things equal, drive value chains from the captive type toward the market type. And so on.

By probing the mechanism of GVC configurations, the model helps identify the policy instruments to facilitate the transformation of value chains from one type to another, especially in the light of industrial upgrading and the GVC-driven growth of developing countries.

【出典】

© 2017 International Bank for Reconstruction and Development/The World Bank
Inomata, S. (2017). Analytical Frameworks for Global Value Chains: An Overview. In:
Global Value Chains Development Report 2017. pp.19-20.

2019 年度 立命館大学大学院 経済学研究科 博士課程後期課程
一般 入学試験 試験問題

| | |
|------|----------------------|
| 科目名 | 外国語（英語） |
| 試験時間 | 11：10 ～ 12：30 / 80 分 |

[解答上の注意]

- (1) 次の問題に解答すること。
- (2) 解答は答案用紙を使用し、問題番号および受験番号・氏名を明記すること。

問題 Answer the following three questions in relation to ARTICLE [A] “The Political Economy of the Resource Curse: A Literature Survey”,

1. Summarize the authors’ argument in this chapter within 150 words. Answer in English.
2. According to the article, “Since the late 1980s, there has emerged a sizeable scholarly literature that has suggested that natural resource abundance increases the likelihood that countries will experience negative economic, political and social outcomes”. Why this new argument was emerged? Answer either in English or Japanese.
3. State your present value of this argument, “Resource Curse” or “Paradox of Plenty”. Answer either in English or Japanese.

ARTICLE [A]

“The Political Economy of the Resource Curse: A Literature Survey” IDS Working Paper 268, April 2006.

Prior to the late 1980s, the conventional wisdom concerning the relationship between natural resource abundance and development was that the former was advantageous for the latter. In the 1950s, for instance, geographer Norton Ginsburg argued that: ‘The possession of a sizable and diversified natural resource endowment is a major advantage to any country embarking upon a period of rapid economic growth’ (as cited in Higgins 1968:222). Similar views were also expressed by mainstream economists during this period (see, for instance, Viner 1952 and Lewis 1955).

In the 1960s, the prominent development theorist Walter Rostow (1961) went further, arguing that natural resource endowments would enable developing countries to make the transition from underdevelopment to industrial ‘take-off’, just as they had done for countries such as Australia, the United States, and Britain.

In the 1970s and 1980s, neoliberal economists such as Bela Balassa (1980), Anne Krueger (1980) and P.J. Drake (1972) put forward similar arguments, with the former, for instance, arguing that natural resources could facilitate a country’s ‘industrial development by providing domestic markets and investible funds’ (1980: 2).

A number of radical economists challenged these views prior to the late 1980s, arguing that the structure of the global economy and the nature of international commodity markets put developing countries that were reliant on natural resource exports at a serious disadvantage (Singer 1950; Prebisch 1950). But theirs was a minority view – in general natural resources were seen as a blessing for developing countries.

Since the late 1980s, there has emerged a sizeable scholarly literature that has challenged this conventional wisdom. Rather than a blessing, this literature has suggested that natural resource abundance (or at least an abundance of particular types of natural resources) increases the likelihood that countries will experience negative economic, political and social outcomes including poor economic performance, low levels of democracy, and civil war. This literature has been extremely influential: the idea that natural resources are bad for development is now widely accepted by researchers and officials at the major international financial institutions, the World

and those that examine the developmental effects of a particular resource – e.g. oil or minerals.

End of ARTICLE [A]

【出典】

Rosser, A. (2006). The Political Economy of the Resource Curse : A Literature Survey, Working Paper Series, 268. Brighton: IDS., pp.7-8.

Reproduced with permission of Institute of Development Studies